

令和 8 年度

市民税・県民税申告の手引き

令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日までの所得について、申告書を提出してください。

提出期限は令和 8 年 **3 月 16 日**です。

提出期限を過ぎると、税額の決定が当初の納税通知書の送付(6 月)に間に合わない場合があります。

1. 申告書を提出する必要がある方

- 令和 8 年 1 月 1 日現在、高山市にお住まいの方。ただし、2. に該当する方は提出する必要はありません。

2. 申告書を提出する必要がない方

- 「令和 7 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書」を税務署に提出される(された)方
- 給与所得のみの方で、勤務先から年末調整済の給与支払報告書が高山市に提出されている方(※)
- 公的年金等(国民年金、厚生年金、企業年金、恩給など)のみの方(※)
※「令和 7 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書」は提出せず、所得控除(医療費控除・生命保険料控除など)を追加される方は、高山市に市民税・県民税の申告書を提出してください。

3. 障害年金や遺族年金を受給している方

障害年金と遺族年金は、市民税・県民税が課税される所得とはなりません。障害年金と遺族年金以外に収入がなかった方は、次の「4. 令和 7 年中に所得がなかった方」を確認し、申告書を提出してください。

4. 令和 7 年中に所得がなかった方

令和 8 年度市民税・県民税(令和 8 年 6 月に税額が決定します)の金額は 0 円となりますが、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の算定、社会保障制度の利用、所得や課税に関する証明書の発行などに必要となりますので、申告書に必要事項を記載し、提出してください。

5. 申告に必要なもの

- 市民税・県民税申告書
- 本人確認書類:個人番号カード(表面)、運転免許証、パスポート、障害者手帳又は介護保険の保険証等
- 個人番号確認書類:個人番号カード(裏面)、通知カード(氏名、住所などの記載事項が住民票と一致するもの)又は個人番号の記載がある住民票の写し
※ 郵送で提出する方は、本人確認書類及び個人番号確認書類のコピーを添付してください。
- 令和 7 年中の収入金額や必要経費が分かるもの
 - 給与所得、公的年金等の所得 …… すべての源泉徴収票
 - 営業等所得、農業所得、不動産所得 …… 帳簿など収入金額や必要経費がわかる書類及びこれらに基づいて作成した収支内訳書

※ 郵送で提出する方は、申告書裏面の各項目に漏れなく記載していただくか、収支内訳書を作成して添付してください。帳簿など、収入金額や必要経費がわかる書類の提出は不要です。(帳簿は 7 年間、書類は 5 年間保管してください。)

- その他の所得 …… 収入金額や必要経費がわかる書類

所得控除や税額控除に必要な証明書や領収書(令和 7 年中に支払った分)

- 医療費控除 …… 医療費控除の明細書(領収書の提出は不要です。5 年間保管してください。)
※ セルフメディケーション税制の適用を受ける場合は、健康の保持増進等の一定の取組みが確認できる資料
 - 社会保険料控除…国民健康保険料などの納付済額通知書、国民年金保険料の控除証明書など
 - 生命保険料控除、地震保険料控除…保険会社などが発行する控除証明書
 - 障害者控除 …… 障がいの種別や等級(程度)がわかる手帳、障害者控除対象者認定書
 - 寄附金税額控除…寄附先の団体から交付された寄附金の受領証など
- ※ 郵送にて提出される方は、証明書などは申告書に直接貼り付けず、専用台紙又はご自身で用意された台紙に貼り付け、申告書に添付してください。

6. 提出先及び問い合わせ先

〒506-8555 高山市花岡町 2 丁目 1 8 番地
高山市役所 税務課 市民税係
電話 0 5 7 7 - 3 5 - 3 6 2 6(直通)

申告相談を利用される場合

高山市が開催する申告相談会場にご来場ください。
申告相談の日時、会場などは「広報たかやま 2 月号」にてお知らせします。

記入例

所得のなかった方…この申告書は国民健康保険料申告書を兼ねています。所得のなかった方も、1 から 10 までの該当欄を記入のうえ、提出期限までに提出してください。

1. 下記の者に扶養されている 住所 高山市〇〇町 111 番地 氏名 〇〇 〇〇 続柄 父	4. 雇用保険で生活している 令和 7 年 7 月 1 日から 受給月額 60,000 円	8. 勤務先から給与支払報告書を提出済 勤務先名 株式会社 〇〇
2. 病気療養中である 令和 5 年 10 月 ~ 令和 7 年 12 月 病名(統合失調症)	5. 下記の学校の学生又は生徒である ア. 高校 ① 大学 ウ. 専門学校 学校名 〇〇大学	9. 確定申告をした 2 月 22 日 高山 税務署へ
3. 遺族・障害年金で生活している 種類 (遺族年金・障害年金) 年額 1,230,000 円	6. 生活保護法による扶助を受けている 令和 6 年 2 月 1 日から	10. その他 貯金・仕送り等、どのような収入で生活されているのかを具体的に記入してください 子 〇〇 からの仕送り
	7. 1 月 1 日は市外に住んでいた 住所 〇〇市 〇〇 21-3	

日雇、不特定の事業主に従事している人、内職等をしている人は記入してください。

勤務事業所名	〇〇有限会社		
勤務先住所	高山市〇〇町 321		
仕事の内容	事務(パート)		
月 日数	収 入 金 額	月 日数	収 入 金 額
1 20	80,000 円	7 23	89,600 円
2 21	83,200	8 22	86,400
3 22	86,400	9 21	83,200
4 21	83,200	10 23	89,600
5 22	86,400	11 20	80,000
6 23	89,600	12 18	73,600
賞 与		合 計	1,011,200

営業・農業・その他の事業の人は記入してください。

収 入	年間売上額	170,000 円
入 金 額	家事消費等	
	雑 収 入	30,000
	計	④ 200,000
売 上	仕 入 金 額	⑦ 50,000
原 価	年初たな卸高	① 10,000
	年末たな卸高	② 20,000
	⑦ + ① - ②	⑤ 40,000

営業・農業・その他の事業の人は必要経費について記入してください。

③ 宅地店舗等が借地・借家の場合に記入してください。

支払先の住所	氏 名	土地・家屋の別	支払金額	事業使用割合
			円	%

⑦ 使用人のある方は支払明細を記入してください。

使用人の住所	氏 名	支 払 金 額
		円

⑧ 店舗、機械器具等減価償却の対象になる資産を記入してください。

種類・構造	取得年月日	取得価格	残存価格	償却基礎金額	耐用年数
	・ ・	円	円	円	年
	・ ・				
		償却方法	償 却 額	事業使用割合	事業用償却額
			円	%	円
		定額法			
		定額法			

証明書類などの提出…申告書の提出には、収支内訳書(事業所得などのあった方)、源泉徴収票、所得控除(所得から差し引かれる金額)の証明書類などと一緒に提出してください。なお、この申告書には直接貼り付けないでください。

○ 所得金額調整控除に関する事項
給与収入が 850 万円を超えている方…23 歳未満の子ども、又は特別障害者である扶養親族を有する場合は必要事項を記入してください。

氏名		続柄		生年 月日	大・昭 平・令	・	・	身体・知的・精神		級
個人 番号									別居の場合 の住所	

日雇の方、不特定の事業主に従事している方及び内職等をしている方が記載する欄

仕事の内容、働いた日数とその収入金額を月別に記載してください。内職の方は、委託元を勤務事業所名の欄に記載してください(源泉徴収票、支払者及び支払額がわかるものなどを添付してください)。

不動産所得を有する方が記載する欄

不動産の種類及び年間の収入金額などを明確に記載してください。

営業・農業・その他の事業の所得を有する方が記載する欄

租 税 公 課…令和 7 年中の事業用資産にかかる固定資産税、自動車税、事業税など。
荷 造 運 賃…商品取引の際の荷造りに要した包装材料費や運送費用など。
水道光熱費…事業用として使用した水道代、電気代、ガス代、灯油代など。
旅費交通費…販売、集金などのためにかかった電車賃、車代など。
通 信 費…事業用として使用した電話料、郵送料など。
広告宣伝費…新聞広告、チラシ、カレンダーなどの広告宣伝費用。
接待交際費…得意先などを接待した場合に使った飲食費など。
損害保険料…事業所、店舗などの事業用資産にかかる火災保険料など。
修 繕 費…事業用の建物、機械器具などの修繕費。
消 耗 品 費…包装用品、文房具などの事務用品、ガソリンなど。
減価償却費…使用期間 1 年以上で取得価額 10 万円以上の資産について、その耐用年数に応じた償却額。
定額法の場合、次のように計算します。

取得価額×償却率＝償却額(平成 19 年 4 月 1 日以降に取得の場合)

給 料 賃 金…事業に従事している使用人に対する給料、賃金、手当など。

地 代 家 賃…事業用店舗、事業所などを借りている場合の賃借料(店舗兼住宅の場合などは使用面積等であん分し、事業用部分のみの賃借料とする)。

支 払 利 子…事業用資金の借入に伴う支払利子。利子分のみで元金は必要経費になりません。

※上記のほか、事業収益を上げるために必要と認められるものが必要経費となりますが、家事上の費用、所得税、相続税、市・県民税など事業収益を上げるために必要と認められないものは必要経費とはなりません。

市・県民税の税額の出し方

所得金額

−

所得控除額

=

課税標準額

×

市民税の税率
(6%)

=

市民税の算出所得割額
(税額控除後)

+

市民税の均等割額
(3,000円)

年 税 額

課税標準額

×

県民税の税率
(4%)

=

県民税の算出所得割額
(税額控除後)

+

県民税の均等割額
(2,000円)

年 税 額

※ 県民税均等割額 2,000 円：清流の国ぎふ森林・環境税 1,000 円を含みます。
※ 令和 6 年度より上記均等割額と併せて、別途、森林環境税 1,000 円(年額)が課税されています。
森林環境税は国税であり、清流の国ぎふ森林・環境税(県民税)とは別の税金です。

◎非課税となる基準

均等割と所得割の両方が非課税となる方

- ◇ 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- ◇ 障害者、未成年者、寡婦又はひとり親で合計所得金額が 135 万円以下の方(障害者控除、寡婦控除又はひとり親控除の適用状況により判定しますので、該当する方は所得控除を適用してください。)
- ◇ 合計所得金額が次の金額以下の場合には均等割は課税されず非課税となります。
 - 扶養家族(同一生計配偶者又は扶養親族)がいない場合 … 38 万円
 - 扶養家族がいる場合 … 28 万円 × (扶養家族の人数 + 1) + 16 万 8 千円 + 10 万円

所得割のみが非課税となる方

- ◇ 総所得金額等が次の金額以下の場合には所得割は課税されず均等割のみが課税されます。
 - 扶養家族がいない場合 … 45 万円
 - 扶養家族がいる場合 …… 35 万円 × (扶養家族の人数 + 1) + 32 万円 + 10 万円

所得金額調整控除の適用を受ける方が記載する欄

子育て世帯等、また、給与及び年金の両方の所得を有する方について、税制改正に伴う給与所得及び公的年金等控除額の減額により、負担を生じさせないための控除です。以下の(1)又は(2)に該当する場合に、適用されます。(1)に該当する場合のみ、記載してください。

- (1) 給与などの収入が 850 万円を超え、次のいずれかに該当する方(この控除は、扶養控除と異なり、税制上の扶養控除を適用していなくても扶養親族に該当する方がいれば、適用できます。)
 - ア. 23 歳未満の扶養親族を有する
 - イ. 本人が特別障害者に該当する
 - ウ. 特別障害者に該当する同一生計配偶者又は扶養親族を有する
{給与収入金額(限度額:1,000 万円) − 850 万円} × 10 %
上記により算出された額を給与所得より控除します。
- (2) 給与所得及び年金所得の両方を有する方で、給与及び公的年金等の所得の合計額が 10 万円を超える方
給与所得(限度額:10 万円) + 公的年金等に係る雑所得(限度額:10 万円) − 10 万円
上記により算出された額を給与所得より控除します。

